

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第27期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柳 昌之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03 - 5219 - 5660（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役人事・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03 - 5219 - 5660（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役人事・経理部担当ディレクター 古俣 徳康
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月
売上高(千円)	10,777,518	11,028,624	11,042,840	11,182,798	11,318,015
経常利益(千円)	1,012,422	1,139,113	643,833	860,403	879,431
当期純利益(千円)	372,393	610,668	299,831	393,361	266,498
純資産額(千円)	3,645,895	4,222,903	4,900,451	5,271,611	5,351,214
総資産額(千円)	8,854,338	10,355,046	10,482,760	11,425,435	12,354,507
1株当たり純資産額(円)	1,234.22	1,420.77	1,226.20	1,307.85	1,352.52
1株当たり当期純利益(円)	126.06	206.72	91.02	99.99	67.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	95.96	157.38	-	-	-
自己資本比率(%)	41.2	40.6	46.0	45.0	43.1
自己資本利益率(%)	10.7	15.6	6.6	7.9	5.1
株価収益率(倍)	22.73	13.81	23.02	23.00	35.62
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	758,454	1,291,627	272,200	975,563	362,591
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	482,770	1,830,964	1,056,339	351,724	1,353,348
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	82,020	542,912	76,424	344,695	1,039,329
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,126,970	3,132,467	2,422,158	3,389,100	3,439,323
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	444 〔155〕	433 〔135〕	489 〔133〕	509 〔136〕	510 〔135〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3. 第25期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月
売上高(千円)	5,494,085	5,398,000	5,342,641	5,419,992	5,639,323
経常利益(千円)	615,967	445,401	142,303	297,199	656,427
当期純利益(千円)	338,781	176,913	52,684	116,075	348,257
資本金(千円)	500,450	500,450	696,450	696,450	696,450
発行済株式総数(株)	2,955,000	2,955,000	3,935,000	3,935,000	3,935,000
純資産額(千円)	2,543,967	2,666,726	3,044,610	3,081,170	3,351,028
総資産額(千円)	5,944,684	5,636,730	5,815,388	6,070,016	7,361,089
1株当たり純資産額(円)	861.19	901.28	773.92	783.21	851.81
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	114.68	59.88	15.99	29.50	88.52
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	87.30	45.59	-	-	-
自己資本比率(%)	42.8	47.2	52.3	50.8	45.5
自己資本利益率(%)	14.1	6.8	1.8	3.8	10.4
株価収益率(倍)	24.98	47.68	131.02	77.97	27.26
配当性向(%)	17.5	33.4	125.1	67.8	22.6
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	82 〔21〕	85 〔16〕	89 〔17〕	96 〔19〕	103 〔20〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。

3. 第25期より潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【沿革】

昭和58年 5月	東京都豊島区西池袋一丁目44番10号に、栄養補助食品の販売を目的にハーバー株式会社（資本金15,000千円）を設立
昭和58年 8月	ビタミンを中心とした栄養補助食品の通信販売事業を開始
昭和58年11月	美容オイル「スクワラン」を中心とした「デリープラス・シリーズ」を発売し、基礎化粧品通信販売事業を開始
昭和62年 2月	商号を株式会社ハーバー研究所に変更
昭和62年 6月	北海道苫小牧市植苗にハーバー株式会社を設立（出資比率33.3%）し、製造部門を移管
平成 2年 4月	販売代理店株式会社中部ハーバーへ資本参加（出資比率9.0%）
平成 2年12月	北海道苫小牧市新開町に一貫製造ラインを完備した新鋭工場が完成し、ハーバー株式会社は同地に移転
平成 4年 3月	ハーバー株式会社（昭和62年 6月設立）を100%子会社化
平成 4年 3月	販売代理店有限会社京都ハーバー（現 株式会社京都ハーバー）へ資本参加（出資比率14.3%）
平成 4年 4月	株式 1 株の額面金額を50,000円から500円に変更するため、形式上の存続会社である株式会社ハーバー研究所（旧株式会社晴耕社）と合併
平成 5年 4月	販売代理店株式会社ハーバー広島（現 株式会社中国ハーバー）へ資本参加（出資比率15.0%）
平成 9年 8月	本社を東京都新宿区西新宿一丁目23番 3 号に移転
平成10年 8月	札幌市中央区の札幌そごうに初の「ショップハーバー」を出店し、全国有名百貨店での店頭販売を開始
平成11年 4月	株式会社ハーバー北海道、株式会社ハーバー仙台、株式会社銀座ハーバー、有限会社ハーバー新潟の子会社 4 社から営業の全部を譲受け（全社、清算）
平成11年 4月	株式会社中部ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率34.9%）
平成11年 4月	株式会社ハーバー広島（現 株式会社中国ハーバー）の増資により出資比率増加（出資比率34.6%）
平成11年 4月	株式会社京都ハーバーの増資により出資比率増加（出資比率35.7%）
平成11年 4月	株式会社ハーバー大阪（現 株式会社関西ハーバー）に資本参加（出資比率34.8%）
平成11年10月	ベースメイクからポイントメイクまで13種54品目の「ピュアメイクシリーズ」を発売し、メイクアップ化粧品分野に本格的に進出
平成12年 1月	株式会社九州ハーバーから営業の全部を譲受け（株式会社九州ハーバーは清算）
平成15年 6月	ジャスダック市場に株式上場
平成16年 5月	本社を東京都千代田区有楽町一丁目12番 1 号に移転 物流センターを千葉県香取郡多古工業団地内に移転
平成16年10月	販売部門の北海道カンパニー、東北カンパニー、銀座カンパニー、九州カンパニーを分社し、100%子会社株式会社銀座ハーバーを設立 物流部門を分社し、100%子会社 ハーバーメディカルコスメティクス株式会社（現 ハーバーコスメティクス株式会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 1月	米国オレゴン州ポートランド市に、100%子会社 H A B A L A B S U S A I N C . 設立（平成21年12月清算）
平成17年11月	東京都千代田区に持分法適用関連会社のプライムハーバープロダクツ株式会社を設立
平成18年 7月	北海道苫小牧市に、100%子会社 株式会社ネイチャービューティラボを設立 東京都千代田区に、100%子会社 株式会社ビューティジーンを設立
平成19年 3月	石川県金沢市に持分法非適用関連会社の株式会社 C R D に出資
平成19年11月	東京都千代田区に、100%子会社 男の美学株式会社を設立 株式会社信州薬品研究所（現 信州製薬株式会社）の株式を67.7%取得（平成22年 3月では99.6%取得）
平成21年 4月	株式会社関西ハーバーの増資により100%子会社化 株式会社中部ハーバーの増資に出資比率増加（出資比率50%）
平成21年 5月	株式会社銀座ハーバーを新設分割し、100%子会社株式会社九州ハーバーを設立

3【事業の内容】

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を主な事業としています。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造販売子会社であるハーバー株式会社と物流・製造販売子会社であるハーバーコスメティクス株式会社において製造し、当社が仕入れています。一方、栄養補助食品等については、当社が研究開発し、外部業者に当社仕様での製造を委託し、仕入れています。

当社から販売子会社への物流及び関東・東北・四国地区での消費者への配送は、ハーバーコスメティクス株式会社が行っています。

また、当社グループの販売体制は、国内で連結子会社である販売子会社6社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っています。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

当社が各地域に販売の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持つことや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものです。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっています。

また、化粧品のOEM供給をしていく株式会社ネイチャービューティラボと20～30代を主要なターゲットとする株式会社ビューティジーンが新たなマーケットへの展開を図っています。

信州製薬株式会社は生薬系の医薬品や栄養補助食品の研究開発及び製造販売をしており、男の美学株式会社は男性化粧品の製造販売を行っています。

生産・物流関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造販売
連結子会社	ハーバーコスメティクス(株)	商品の梱包・配送、化粧品製造販売

販売・サービス関係

連結子会社と主な営業地域

連結子会社	主な事業内容	主な営業地域(都道府県)
(株)銀座ハーバー	化粧品等の販売	北海道・青森・岩手・秋田・宮城・山形・福島・新潟・長野・関東7都県・四国4県・沖縄
(株)中部ハーバー	化粧品等の販売	山梨・静岡・愛知・岐阜・三重
(株)京都ハーバー	化粧品等の販売	富山・石川・福井・滋賀・京都・奈良・鳥取
(株)関西ハーバー	化粧品等の販売	和歌山・大阪・兵庫
(株)中国ハーバー	化粧品等の販売	岡山・広島・山口・島根
(株)九州ハーバー	化粧品等の販売	九州7県

生産・販売関係

連結子会社等		主な事業内容
連結子会社	(株)ネイチャービューティラボ	化粧品の開発・製造受託
連結子会社	(株)ビューティジーン	20～30代を主要なターゲットとする化粧品の製造販売
連結子会社	男の美学(株)	男性をターゲットとする化粧品の製造販売
連結子会社	信州製薬(株)	生薬系の医薬品及び栄養補助食品の製造販売
関連会社	プライムハーバープロダクツ(株)	化粧品・栄養補助食品の企画開発・販売等

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ハーバー(株) (注)1	北海道苫小牧市	15,000	化粧品製造販売	100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任等...有
(株)ネイチャービューティ ラボ	北海道苫小牧市	10,000	化粧品製造販売	100.0	当社より資金を貸付 役員の兼任等...有
ハーバーコスメティクス(株) (注)1	千葉県香取郡 多古町	10,000	商品の梱包・配 送、化粧品製造 販売	100.0	商品の梱包・配送、 化粧品等の仕入先 役員の兼任等...有
(株)ビューティジーン	東京都千代田区	50,000	化粧品製造販売	99.1	当社より資金を貸付 役員の兼任等...有
男の美学(株)	東京都千代田区	30,000	化粧品製造販売	100.0	役員の兼任等...有
(株)銀座ハーバー (注)1、(注)5	東京都中央区	10,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任等...有
信州製薬(株)	長野県上田市	55,000	生薬系の医薬品 製造販売	99.6	当社より資金を貸付 役員の兼任等...有
(株)中部ハーバー (注)1、(注)2、 (注)3、(注)4、 (注)5	三重県松阪市	43,000	化粧品等販売	50.0 〔50.0〕	化粧品等の販売先 役員の兼任等...有
(株)京都ハーバー (注)2、(注)3	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	35.7 〔64.3〕	化粧品等の販売先 役員の兼任等...有
(株)関西ハーバー (注)1、(注)4、 (注)5	大阪市中央区	37,200	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先 役員の兼任等...有
(株)中国ハーバー (注)2、(注)3	広島市中区	13,000	化粧品等販売	34.6 〔65.4〕	化粧品等の販売先
(株)九州ハーバー	福岡市博多区	10,000	化粧品等販売	100.0	化粧品等の販売先
(持分法適用関連会社) プライムハーバープロダ クツ(株)	東京都中央区	30,000	化粧品・栄養補 助食品の企画開 発・販売等	40.0	栄養補助食品等の 販売先 役員の兼任等...有

(注)1. 特定子会社に該当しています。

2. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

3. 議決権の所有割合の〔 〕内は、同意している者の所有割合で外数となっています。

4. 平成21年4月7日に(株)関西ハーバーは100%出資の子会社に、(株)中部ハーバーは50%出資の子会社になっています。

5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主な損益情報等(平成22年3月期)は、次のとおりです。

名称	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
(株)銀座ハーバー	5,254,162	83,719	37,940	770,095	1,812,003
(株)中部ハーバー	1,467,334	40,165	13,587	111,770	784,694
(株)関西ハーバー	1,446,693	3,967	8,772	72,331	305,022

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	510 〔135〕
---------	--------------

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、従業員数は連結会社の合計で記載しています。
2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者及びグループ外から当社グループへの出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
103 〔20〕	36.7	4.2	5,062,390

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び社外から当社への出向者はありません。)であり、臨時雇用者数(パート・アルバイト)は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しています。
2. 平均勤続年数は、連結グループ会社内で転籍した従業員の平均勤続年数は、勤続年数を通算して算定しています。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におきまして、化粧品業界は、消費者の低価格指向や買い控え行動が目立つ一方で、異業種からの新規参入などが進み、企業間競争がより一層激化しています。

当社グループでは、お客様のニーズを的確に把握し、独自のノウハウに基づいた新しい商品を開発していくことにより、固定客の確保に加え、新たな顧客層の獲得やマーケットの開拓を図り、業容の拡大に努めてまいりました。

商品面では、10月に金沢大学との8年間の共同研究成果である独自新素材“酵素熟成ハトムギ”を主要成分とした美肌用トータルサプリメント「つるつるハトムギ」を発売、1月には水溶性と油溶性の性質を併せ持つ高機能ビタミンC誘導体の安定化技術を業界で初めて確立、アンチエイジング美容液「リフトアップセラム」を発売、高度な研究開発力を商品として結実させ、戦略商品として新規客の獲得と既存客の固定化に努めてまいりました。

マーケティング面では、会員限定の特別セール、商品先行販売、ポイントアップなどクラブハーバー制度をさらに進化させました。主力商品であるスクワランを前面に打ち出した広告宣伝も新規客の獲得に有効でした。

また、独自の商品開発力を活かし、ノベルティビジネス、PBやOEMへの取り組みも進めています。

この結果、当社グループの売上高は11,318,015千円（前年同期比1.2%増）となりました。

品目別売上高では、基礎化粧品は、主力の「スクワラン」や新商品「リフトアップセラム」の増加があったものの、化粧水3品と「薬用ホワイトレディ」が前年を下回り、6,845,691千円（前年同期比2.6%減）と減少しました。一方、メイクアップ化粧品は1,391,543千円（前年同期比2.6%増）、トイレットリーは483,420千円（前年同期比6.2%増）、化粧品全体では9,257,256千円（前年同期比0.7%減）と微減しました。栄養補助食品・雑貨等は、新発売の「つるつるハトムギ」が好評、「C×B」や「純海」など既存商品の売上増も重なり、1,904,327千円（前年同期比11.6%増）となりました。

販売ルート別売上高では、主力の通信販売が、顧客数は増加したものの、消費者の節約志向から購入単価が低下し、8,107,401千円（前年同期比0.8%増）と微増に止まりました。直営店は911,993千円（前年同期比5.6%増）となりましたが、百貨店向け卸売が消費低迷の影響を受け1,240,455千円（前年同期比5.1%減）と減少、その他卸売は香港、中国を中心とした輸出が好調で901,733千円（前年同期比10.8%増）と増加しました。

売上原価は、工場増設などに伴う減価償却費負担が軽減したことなどにより原価率が低下し、2,278,510千円（前年同期比6.1%減）となりました。

販売費及び一般管理費では、ダイレクトメールの増加や「リフトアップセラム」モニターキャンペーンなどの広告販促活動を積極的に展開し、広告宣伝費・販売促進費が2,481,231千円（前年同期比9.8%増）と増加、一般管理費は前年並みに抑え、合計で8,139,440千円（前年同期比3.4%増）となりました。その結果、営業利益は900,064千円（前年同期比2.1%増）、経常利益は879,431千円（前年同期比2.2%増）となりました。

当期純利益は、連結子会社の代表取締役の退任に伴う退職慰労金の支出や不採算店の閉鎖に伴う固定資産除却損などを特別損失として計上266,498千円（前年同期比32.3%減）と減少しています。

次期の戦略では、アンチエイジング美容液「リフトアップセラム」を戦略商品として、徹底的な新規顧客獲得を図ってまいります。

大学や各種研究機関との提携なども含めた研究開発体制をさらに充実させ、“酵素熟成ハトムギ”を活用した新商品の開発や食品バリエーションの多様化を図り、新たな顧客層の獲得と多様な販売チャネルでの展開を図ってまいります。

セルフ店向けブランド「プラチナプレミアム」、男性用化粧品「男の美学」等も、流通チャネルへの一層の導入を図ってまいります。信州製薬株式会社では、漢方薬「瓊玉膏（ケイギョクコウ）」の拡販を図るとともに、同社独自原料や漢方生薬のノウハウを活かした商品開発を行い、化粧品や食品に係るPBやOEMの取扱いにも積極的に取り組んでまいります。

区分	平成21年3月期		平成22年3月期		増減額 (千円)	増減率(%)
	金額(千円)	売上比(%)	金額(千円)	売上比(%)		
売上高	11,182,798	100.0	11,318,015	100.0	135,217	1.2
営業利益	881,707	7.9	900,064	8.0	18,356	2.1
経常利益	860,403	7.7	879,431	7.8	19,027	2.2
当期純利益	393,361	3.5	266,498	2.4	126,862	32.3

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、税金等調整前純利益が642,897千円と前年同期に比べ減少したほか、有形固定資産の取得のための支出の増額もありましたが、財務活動による増額から前連結会計年度に比べ50,223千円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、362,591千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益642,897千円、減価償却費449,342千円等による増加とたな卸資産の増加155,826千円、法人税等の支払額535,055千円等の支出によるものです。前連結会計年度に比べ612,972千円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,353,348千円となりました。これは主に、研究開発用地の購入等による有形固定資産の取得875,180千円、子会社株式の取得による支出357,009千円等によるものです。前連結会計年度に比べ1,001,624千円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,039,329千円となりました。これは主に、有形固定資産の購入と子会社株式の取得のための短期借入金の純増加額370,000千円と長期借入金の純増加額750,426千円等によるものです。前年同期に比べ694,634千円の増加となりました。

	平成21年3月期	平成22年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	975,563	362,591	612,972
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	351,724	1,353,348	1,001,624
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	344,695	1,039,329	694,634
現金及び現金同等物の増減額(千円)	966,941	50,223	916,718
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,389,100	3,439,323	50,223

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
化粧品(千円)	11,855,203	101.3
合計(千円)	11,855,203	101.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

品目別実績

品目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
化粧品			
基礎化粧品(千円)	6,845,691	97.4	60.5
メイクアップ化粧品(千円)	1,391,543	102.6	12.3
トイレットリー(千円)	483,420	106.2	4.3
その他(千円)(注)1	536,600	111.7	4.7
小計(千円)	9,257,256	99.3	81.8
栄養補助食品・雑貨等(千円)	1,904,327	111.6	16.8
化粧品・栄養補助食品等 小計(千円)	11,161,583	101.2	98.6
その他(千円)(注)2	156,431	101.5	1.4
合計(千円)	11,318,015	101.2	100.0

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット品等が主なものです。

2. ハーバーガーデン(ゴルフ練習場、カルチャーセンター等)等の売上が主なものです。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

販売ルート別実績

販売ルート別	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)	構成比(%)
販売ルート			
通信販売(千円)	8,107,401	100.8	72.6
百貨店向卸売(千円)	1,240,455	94.9	11.1
その他卸売(千円)	901,733	110.8	8.1
直営店(千円)	911,993	105.6	8.2
合計(千円)	11,161,583	101.2	100.0

(注) 1. 上記の合計表には、ハーバーガーデン等の売上は含まれていません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3【対処すべき課題】

個人消費の回復が見えず、化粧品業界の市場環境も横這いで推移する中で、新規参入企業の増加も含めた企業間競争は激しく、当社を取り巻く経営環境はますます激しさを増しています。こうした環境の中、当社では、研究開発を企業を中心とする柱とし、安全、高機能、高品質で価格競争力の強い商品を開発し、中長期的に安定した成長を実現してまいります。そのため、平成23年5月に、東京に本社兼研究施設を建設し、東北大学未来科学技術共同研究センターの河野雅弘教授と共同で「生命科学研究所（仮称）」を創設、大学や研究機関との共同研究の基点として、物質、素材、原料等の専門的研究と化粧品、食品などの商品開発を結びつけ、独創的な高機能素材、高機能商品の開発に生かしてまいります。

製造・物流・マーケティング・人材育成・コンプライアンスなどの分野では、以下の諸施策を実行することにより、多様化する消費者のニーズに的確に答えてまいります。

製造面では、更なる生産体制の効率化と環境整備を進めます。物流面では、周辺環境の美化を進めると共に、受発注管理や在庫管理の高度化や配送体制の効率化に取り組みます。

マーケティング面では、新規顧客の継続的獲得のため、メディアを効率的に活用し、ハーバーブランドの知名度向上と顧客数の安定的な増加を図ります。卸売り部門では、セルフ店向けブランド「プラチナプレミアム」の展開拡大、事業提携部門では、更に共同開発商品やPB商品を推進するとともに、子会社、信州製薬株式会社の漢方生薬ノウハウの活用、男の美学株式会社による男性化粧品の本格展開などを図ってまいります。国際部門では、東南アジア以外への飛躍のため、欧州大陸、南米大陸への進出を図ります。

長期的かつ安定的な成長のためには、人材育成が重要な課題であり、新設した研修センターでの集合研修などにより、リーダーシップのある人材の育成強化に力を入れてまいります。

コンプライアンスの面では、内部統制を一層充実させ、社会やステークホルダーの皆様から信頼を得られる企業を目指します。

更に、企業として安定的な成長軌道に乗るためには、売上規模をより一層拡大していくことが肝要と認識しており、中長期的に売上高200億円の実現を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社12社、以下同じ。）の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。また、以下の記載は当社グループの事業に関連するリスクを完全に網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

なお、本項は連結ベースでの記載を原則としていますが、リスク内容の適切な理解を図るため、内容によっては当社単体での記載としており、「当社グループ」と「当社」の記載が混在しています。

1. 販売子会社について

(1) 販売子会社への出資の状況について

当社は連結子会社12社を有しています。このうち製造販売子会社ハーバー株式会社及び物流・製造販売子会社ハーバーコスメティクス株式会社、製造販売子会社株式会社ネイチャービューティラボ及び男の美学株式会社、販売子会社株式会社銀座ハーバー、株式会社関西ハーバー及び株式会社九州ハーバーに対しては直接100%出資しています。製造販売子会社株式会社ビューティジーンに対しては99.1%、信州製薬株式会社に対しては99.6%、他の販売子会社3社に対する直接出資は株式会社中部ハーバー50.0%、株式会社京都ハーバー35.7%、株式会社中国ハーバー34.6%となっています。

販売子会社3社は当社単独では2分の1以下の出資比率ですが、当社の同意者である各販売子会社社長等の出資比率を合算することで、2分の1超の出資比率となることから、実質的な支配関係があり、各販売子会社を連結子会社としたものです。

(2) 当社と販売子会社の取引関係について

当社と販売子会社とは当社品以外扱えない独占販売契約を締結しており、当社から各販売子会社への条件は、全社同一となっています。

(3) 販売子会社の経営成績が連結決算に与える影響について

当社グループでは顧客への販売を主に販売子会社が行っていることから、個々の販売子会社の販売状況あるいは収益状況がグループ全体の営業成績に影響を与える可能性があります。

2. 原料供給について

(1) スクワランについて

供給について

当社グループは、深海ザメの肝油から抽出されたスクワレン及びそれを飽和安定化させたスクワランを、各種製品に原料として広範囲に使用しています。現在、深海ザメについては捕獲制限等の規制はなく、原料供給に問題は生じていませんが、将来、仮に漁獲制限等の事態が発生すれば、原材料の見直しや植物性のスクワランに切替える等の対応が必要となります。このような事態に備え、当社では高純度の植物性スクワランの研究やスクワランに替わる新たな原材料を使った新製品の研究開発等を行っています。製品の使用感、価格の上昇等により、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

スクワラン供給会社との契約について

美容オイル「スクワラン」の原料である純度99.9%の高純度スクワランは、外部委託会社で精製され、製造子会社ハーバー株式会社が購入しています。

当該高純度スクワランは当社の仕様に基づいた規格で精製されたものですが、この精製方法については同社の特許が成立しています。

当社は、当該外部委託会社との間で独占購入の「覚書」を交わしており、これにより安定的に高純度スクワランの供給を受けることができています。

しかしながら、当該外部委託会社の精製設備に不測の事態が生じた場合や、何らかの事情で両社間の契約が解除された等の場合、当社グループは他社から同等規格の原料を仕入れる必要が生じ、品質・価格等の維持が困難となり、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

(2) チシマザサについて

当社グループの主力商品である美容液「薬用ホワイトレディ」には、天然由来のチシマザサ水が配合されています。原料のチシマザサは当局の許可を得たメーカーにより、毎年計画的に伐採され、当該メーカーとの共同出願に基づいた特許製法により製造されたチシマザサ水が優先的に安定供給されることとなっています。

もし、何らかの事情によりチシマザサ水の製造に不測の事態が生じた場合には、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

なお、チシマザサは東北・北海道に群生しており、伐採後ほぼ5年で元通りに復元するため、伐採は環境を破壊するものではなく、逆に適度の伐採は好ましいとされています。

3. 法的規制について

化粧品事業における法的規制に関しては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けています。当社が、薬事法に基づく「化粧品製造業」、「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可を得ているほか、当社グループでは「化粧品製造業」、「医薬部外品製造業」及び「化粧品製造販売業」、「医薬部外品製造販売業」の許可を得た子会社のハーバー株式会社が、医薬部外品を含め、各種の基礎化粧品及び関連製品の製造及び製造販売を行っています。また、ハーバーコスメティクス株式会社は、「化粧品製造業」及び「化粧品製造販売業」の許可、株式会社ネイチャービューティラボ及び株式会社ビューティジーンは「化粧品製造販売業」の許可、男の美学株式会社は「化粧品製造販売業」及び「医薬部外品製造販売業」の許可、信州製薬株式会社は「医薬品製造業」、「医薬品製造販売業」、「医薬品販売業」、「化粧品製造販売業」、「かん詰又はびん詰食品製造業」及び「菓子製造業」の許可を得ています。

栄養補助食品は、全商品とも当社は外部に製造を委託していますが、次の様な法律の規制を受けています。

食品安全基本法

食品の安全性の確保について定めた法律

食品衛生法

食品の規格、添加物、衛生監視及び営業許可について定めた法律

農林物資の規格化及び適正化に関する法律

日本農林規格（JAS）の品質、表示基準について定めた法律

健康増進法

販売する食品について、栄養成分又は熱量を表示する場合の基準を規定

保健機能食品制度

健康食品のうち、一定の条件を満たした食品を「保健機能食品」と称することを認める制度

化粧品、栄養補助食品双方の製造に共通する法的規制としては、

計量法

計量の基準を定め、適正な計量の実施の確保について定めた法律

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）

消費者がごみの分別を、行政は回収・運搬と中間処理（ペットボトルの断裁等）を行い、最終的な再商品化の費用はメーカー側が負担する仕組みについて定めた法律

不正競争防止法

不正な利益をえること又は他人に損害を加えることを防止し、事業者間の公正な競争を確保するための法律等の法律があります。

また、販売に関わる法的規制では、「薬事法」に医薬品、医薬部外品、化粧品等の製造・販売・取扱い・広告等について規定があり、虚偽又は誤解を招くおそれのある事項や承認を受けていない効能又は効果を容器及び添付文書や広告に記述することは、禁止されています。当社グループでは疑問のある表示等については、直接の監督窓口である「東京都福祉保健局健康安全部薬事監視課」などへ照会し回答を得たうえで表示する等、慎重な対応を行っています。

通信販売についての法的規制としては、

特定商取引に関する法律

訪問販売、通信販売等を公正にし、購入者等の損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護する法律
景品表示法

商品の取引において不当景品類及び不当表示による顧客の誘導防止を定めた法律

その他、化粧品表示に関しては、公正競争規約（（社）全国公正取引協議会連合会）、公正取引協議会（公正取引委員会認定）、日本化粧品工業連合会の定める規約に基づいた表示を行っています。

5. 個人情報の管理について

当社グループは通信販売を主体としていることから、多数の個人情報を保有しています。また、今後インターネット販売の増加も予想され、個人情報については、販売子会社を含め社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、インターネット網と販売管理システムの遮断、不正アクセス監視システムの導入等、安易に個人情報が漏洩することのないようなセキュリティ対策をとっています。「個人情報保護法」の全面施行に対応し、諸規程の整備、社内教育の一層の充実を図っています。

しかしながら、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社グループの信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起ることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 新日本石油化学株式会社との高純度スクワランの独占供給契約について

相手先	契約期間	契約の内容
新日石トレーディング(株)	平成14年10月1日から平成15年9月30日までの1年間（以後1年ごとの自動更新）（原契約は昭和63年10月1日から平成2年9月30日までの2年間）	契約書記載の規格に基づく高純度スクワランの精製及び当社への独占供給

(2) 代理店契約について

相手先	契約期間	契約の内容
販売子会社（(株)中部ハーバー、(株)京都ハーバー、(株)関西ハーバー、(株)中国ハーバー）	平成12年5月より自動更新（無期限）	代理店契約 ・ハーバー商品の供給及び商号の使用についての取り決め ・支払条件の取り決め ・事業の変更について ・経営指導の受入れ ・顧客名簿の取扱い
販売子会社（(株)銀座ハーバー）	平成16年10月より自動更新（無期限）	
販売子会社（(株)九州ハーバー）	平成21年5月より自動更新（無期限）	

（注）平成15年3月時点においては、株式会社中国ハーバーは株式会社中国四国ハーバーの社名で営業していました。平成12年9月、当社は「代理店」の呼称を「販社」（販売子会社）に変更しています。

(3) 合意書について

相手先	契約期間	契約の内容
販売子会社（㈱中部ハーバー、㈱京都ハーバー、㈱中国ハーバー）及び当該株主	平成15年3月より自動更新（無期限）	販売子会社の経営及び株式譲渡に関する合意書 ・ 出資株数及び出資構成について ・ 経営に関する事項について ・ 株式の譲渡及び担保提供について

6【研究開発活動】

ハーバーの「無添加主義®」（登録商標）とは、安全をなによりも優先するということを意味しています。防腐剤パラベンなど、肌への刺激となるものは一切使わず、安全にこだわり、メイクの色素もミネラルカラー（無機顔料）のみを使用してきました。この創業以来の信念に基づき、高品質で安全性の高い製商品の研究開発に積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度においては、平成21年7月に、薬用美白化粧水「薬用VCローション」を発売し、「薬用ホワイトレディ」と合わせて美白ラインを構築、平成22年1月には、高機能ビタミンC誘導体の安定化技術を確立し、肌のハリ、たるみに効果的な革命的な美容液「リフトアップセラム」を開発、発売、また、同年3月には、油性ビタミンC誘導体を従来比150%配合した皮脂トラブル対策美容液「スポットリペア」を開発、発売しました。

健康食品及び食品分野では、平成21年9月に、8年間をかけた金沢大学との共同研究成果である酵素熟成ハトムギを主成分とした「つるつるハトムギ」を開発、発売しました。また、ダイエットクッキーとして好評の「カリカリクッキー」は、酵素熟成ハトムギ、フレッシュベリー、ローストパンプキンシードの3味を新たに発売しました。

連結子会社である信州製薬株式会社からは、ミネラルと漢方素材を融合させて入浴剤「芯温の湯」を限定発売、また、男の美学株式会社からは、ハーバークラブ初の加齢臭対策男性化粧品3品を開発、発売しました。

以上の結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は162,248千円（対売上比1.4%）でした。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案する等、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しています。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は11,318,015千円（前年同期比1.2%増）となりました。

売上原価率は工場増設などに伴う減価償却費負担が軽減したことなどにより前年同期比1.6%の減少でした。販売費及び一般管理費は、広告販促活動を積極的に展開したため8,139,440千円となり、前年に比べ263,935千円増加しました。この結果、営業利益は900,064千円（前年同期比2.1%増）となりました。

(営業外損益と経常利益)

神田の研究開発用自社ビルの受取賃貸料等の営業外収益が88,994千円、支払利息等の営業外費用が109,627千円になったことから、経常利益は879,431千円と前年同期比2.2%の増加となりました。営業外損益は、保険解約返戻金が26,908千円あったことから前年同期比670千円増加しました。

売上高経常利益率も前期の7.7%から当連結会計年度は7.8%と0.1ポイント増加しました。

(特別損益と当期純利益)

特別損益は、連結子会社の代表取締役の退任に伴う退職慰労金の支出などがあったため前連結会計年度に比べ178,543千円減少、税金等調整前当期純利益は642,897千円、法人税等控除後の当期純利益は266,498千円となりました。

1株当たり当期純利益は67円74銭と前期比32円25銭減少しました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高の約9割は化粧品売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケットが増えない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

この様な経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要と考えています。

(4) 経営戦略の現状と見通し

個人消費の回復が見えず、化粧品業界の市場規模も横這いで推移する中で、当社を取り巻く経営環境はますます厳しさを増しています。こうした環境の下、当社では、研究開発を企業を中心とする柱とし、安全、高機能、高品質で価格競争力の強い商品を開発し、中長期的に安定した成長を実現していきます。そのため、平成23年5月に、東京に本社兼研究施設を建設し、東北大学未来科学技術共同研究センターの河野教授と共同で「生命科学研究所（仮称）」を創設、大学や研究機関との共同研究の基点として、物質、素材、原料等の専門的研究や独創的な高機能素材、高機能商品の開発に取り組んでいくこととしています。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、3,439,323千円となり、前連結会計年度末に比べ、50,223千円増加しました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況と要因につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産の取得の増加と子会社株式の「のれん」の増加により、前連結会計年度末に比べ929,071千円増加し、12,354,507千円になりました。

負債は、借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ849,469千円増加し、7,003,293千円になりました。

純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ79,602千円増加し、5,351,214千円になりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、総額857,916千円の投資を行いました。主なものは、研究開発用地の購入等の有形固定資産の取得です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員 数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
本社 (東京都千代田区)	統括業務施設	31,971	-	- (-)	-	10,136	42,107	75 (3)
研究開発用ビル(注)1 (東京都千代田区)	研究開発施設	385,918	4,744	602,279 (282.78)	-	10,914	1,003,857	23 (1)
ハーバーガーデン (東京都八王子市)	営業施設	64,542	1,561	289,012 (23,640.00)	-	668	355,785	5 (16)
多古物流センター(注)2 (千葉県香取郡多古町)	物流施設	303,867	-	180,745 (23,177.00)	-	-	484,613	- (-)

(注)1. 一部、連結会社以外へ賃貸しています。

2. 多古物流センターの設備は、すべてハーバーコスメティクス株式会社に賃貸しています。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		
ハーバー(株)	本社 (北海道苫小牧市)	生産設備及び 統括業務施設	968,735	211,652	464,561 (27,862.59)	-	15,121	1,660,071	38 (32)
(株)中部ハーバー	本社 (三重県松阪市)	統括業務施設	23,592	10,933	106,517 (1,336.33)	-	3,442	144,486	19 (2)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。なお、金額には消費税等は含まれていません。

2. 従業員の()は、臨時従業員数を外書しています。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設は、次のとおりです。

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)ハーバー研究所	東京都 千代田区	本社兼研究施 設	500,000	12,180	自己資金及 び借入金	平成22年8月	平成23年5月	-

(注)用地は平成21年7月に618,771千円で取得しています。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所です。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年11月30日 (注)	980,000	3,935,000	196,000	696,450	199,920	812,570

(注) 第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 400円
資本組入額 200円
当社役員 1名 他3名

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	2	43	1	4	14,451	14,504	-
所有株式数(単元)	-	751	7	2,037	1	6	36,544	39,346	400
所有株式数の割合(%)	-	1.91	0.02	5.18	0.00	0.01	92.88	100	-

(注) 自己株式10単元は、「個人その他」に含めて記載しています。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小柳 昌之	東京都千代田区	1,419	36.06
小柳 東子	東京都文京区	186	4.73
有限会社ナチュラル	北海道苫小牧市植苗196-11	185	4.70
小柳 典子	北海道苫小牧市	60	1.52

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	1.52
平尾 忠正	京都府京都市西京区	43	1.10
小柳 かず江	東京都千代田区	30	0.76
知野 秀雄	東京都中央区	24	0.60
小柳 佳之	東京都豊島区	20	0.50
藤田 博章	北海道苫小牧市	18	0.47
計	-	2,046	52.00

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,600	39,336	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,336	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区有楽町1-12-1	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000	-	1,000	-

3【配当政策】

当社は、将来の積極的な事業展開とそれを支える経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆さまに安定的な配当を実施する事を基本方針としています。

今後も、中長期的な視点に立って、業容の拡大に向けて積極的な投資を続けていくと共に研究開発や製造設備の増強等にも力をいれ、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを原則としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会です。

上記の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、期末配当金として1株当たり20円としました。

当社は、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」旨を定款に定めています。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月24日 取締役会決議	78,680	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,160	3,060	2,850	2,430	2,560
最低(円)	2,355	2,510	2,055	1,990	2,230

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,390	2,375	2,400	2,450	2,470	2,560
最低(円)	2,315	2,290	2,300	2,390	2,420	2,405

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		小柳 昌之	昭和14年1月9日生	昭和39年4月 ㈱フタバ食品入社 昭和52年12月 小柳興産㈱設立 代表取締役社長就任 昭和58年5月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成2年12月 (有)ナチュラル設立 代表取締役就任(現任) 平成13年3月 ハーバー(株) 代表取締役会長就任(現任) 平成17年6月 ㈱フジタコーポレーション 監査役就任 平成19年6月 ㈱中部ハーバー 取締役就任	(注)4	1,419
専務取締役 (代表取締役)		菅原 壽憲	昭和26年7月21日生	平成11年1月 ㈱銀座ハーバー入社 平成16年10月 ㈱銀座ハーバー 代表取締役社長就任 平成22年4月 ㈱関西ハーバー 代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 当社代表取締役専務就任(現任) 男の美学(株) 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	8
取締役	人事・経理部、商品開発部、基礎研究室担当ディレクター	古俣 徳康	昭和31年6月21日生	昭和54年4月 ㈱北海道拓殖銀行入行 平成10年2月 当社入社 開発資材担当ディレクター 平成12年4月 ハーバー(株)取締役就任 東京事務所長 平成13年8月 当社業務担当ディレクター 平成18年7月 当社商品開発部担当ディレクター 平成19年6月 ㈱ネイチャービューティラボ 代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 当社商品開発部・事業開発部担当ディレクター 平成20年6月 当社取締役就任 商品開発部・事業開発部担当ディレクター 平成20年8月 ブライムハーバープロダクツ(株) 取締役就任 平成20年10月 当社取締役基礎研究室・化粧品開発部担当ディレクター 男の美学(株) 代表取締役社長就任 平成21年6月 ハーバーコスメティクス(株) 代表取締役社長就任 平成22年4月 当社取締役 人事・経理部、商品開発部、基礎研究室担当ディレクター(現任)	(注)4	4
取締役	美相教育部担当ディレクター	廣森 知恵子	昭和29年1月18日生	平成10年5月 ㈱銀座ハーバー入社 店舗販売事業部マネージャー 平成15年2月 当社入社 美容部ディレクター 平成18年4月 ㈱銀座ハーバー 取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任 美容部ディレクター 平成21年7月 当社取締役美相教育部担当ディレクター(現任)	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	販社事業部、 宣伝PR部、 ネット推進 部、業務部 ディレク ター	大野 充	昭和46年8月14日生	平成8年4月 当社入社 平成11年7月 (株)銀座ハーバー 入社 平成19年6月 当社販社事業部マネージャー 平成21年4月 当社販社事業部ディレクター 平成22年4月 当社販社事業部、宣伝PR部、ネット推 進部、業務部ディレクター 平成22年6月 当社取締役就任 販社事業部、宣伝PR 部、ネット推進部、業務部ディレクター (現任) (株)京都ハーバー 取締役就任(現任)	(注)4	1
常勤監査役		小澤 誠一	昭和20年5月20日生	昭和43年4月 日本科学技術振興財団テレビ事業本部 (現株)テレビ東京) 入社 平成13年6月 (株)プロント(現株)テレビ東京ダイレク ト) 取締役就任 平成15年6月 (株)プロント 常務取締役就任 平成18年6月 (株)WEBニュースネットワーク 代表 取締役社長就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	0
監査役		梅田 常和	昭和20年8月22日生	昭和45年4月 アーサーアンダーセンアンドカンパ ニー入社 平成7年4月 公認会計士梅田会計事務所開設 同事 務所長(現任) 平成7年6月 日本閉閉器工業(株) 取締役副社長就任 平成11年1月 (株)エイチ・アイ・エス 監査役就任(現 任) 平成12年6月 (株)タカラトミー(旧株)トミー) 監査役 就任(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 澤田ホールディングス(株) 監査役就任 (現任)	(注)5	15
監査役		西口 徹	昭和15年8月7日生	昭和45年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和50年4月 新宿法律事務所入所 平成5年4月 東京弁護士会副会長、日本弁護士連合 会常務理事 平成7年6月 当社顧問弁護士(現任) 平成12年4月 東京弁護士会常議員会議長 平成20年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						1,450

(注)1. 所有株式数の千株未満は切捨てています。

2. 監査役小澤誠一、梅田常和及び西口徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

3. 代表取締役専務菅原壽憲の平成11年1月の(株)銀座ハーバーと取締役廣森知恵子の平成10年5月の(株)銀座ハーバーは、平成16年10月に設立した(株)銀座ハーバーとは別法人で平成11年4月に当社に営業譲渡した後に、清算しました。

4. 平成22年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

5. 平成19年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成20年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

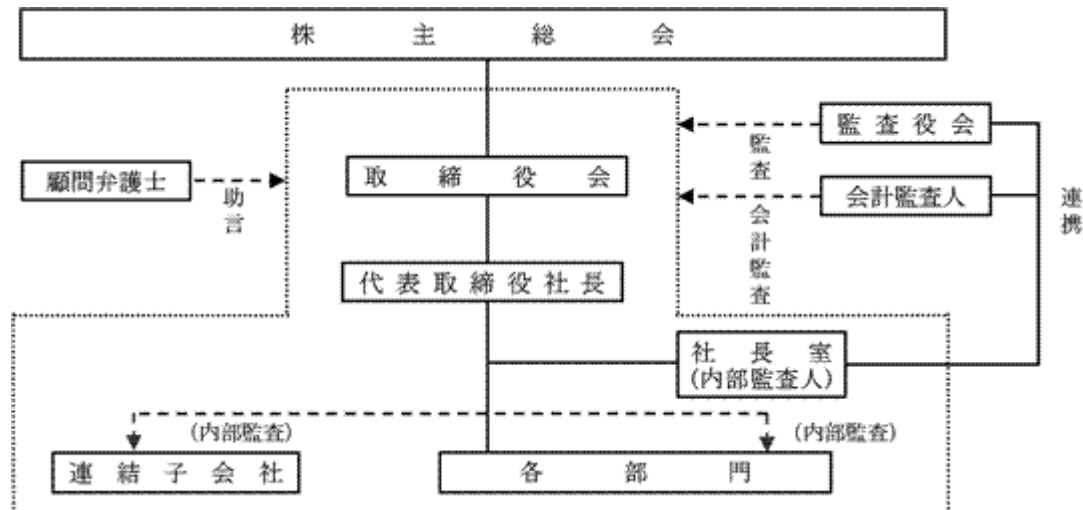
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しています。監査役3名は社外監査役であり、基本的にすべての取締役会に出席し、公正な意思決定プロセスの確保に努めています。また、当社取締役会については、機動的な開催など意思決定の迅速化を図るとともに、取締役の任期を1年とし、毎期取締役の業務執行状況をチェックする仕組みを取り入れています。

会社の機関・内部統制の関係を図表にすると下表のとおりです。



・企業統治の体制を採用する理由

取締役は、任期を1年とすることで、取締役の業務遂行に責任感を持たせると共に、監査役については、社外監査役を選任することにより独立性を保った形での監査が担保されるようにしています。また、代表取締役社長に直屬の社長室に内部監査人を置いて監査役と連携して内部統制を図る仕組みを採用しています。

・内部統制システムの整備の状況

取締役会がすべての主要な事項の経営上の意思決定機関となっています。また監査役3名による監査役会が定期的に開催され協議しています。その他の業務執行については、各部門の長であるディレクターがその権限において決定しています。内部統制については、監査役が取締役の業務執行をチェックする他、社長室による内部監査、監査法人による会計監査が実施されています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、法令厳守を徹底するため、薬事法等に照らし疑問がある場合には、必要に応じ監督官庁へ照会・相談することとしています。社内各部門及び連結子会社はリスク情報を社長室に報告し、リーガルリスクについては社長室は必要に応じて顧問弁護士に相談しています。また、その他のリスク項目については定期的な監査役監査と社長室の行う内部監査の結果に基づき業務体制の見直しを行っています。

内部監査及び監査役監査の状況

社長室の1名は内部監査の年間実施計画を期初に策定し、監査役との間で、スケジュール・手法等につき打ち合わせを行い、それに従って社内各部門及び連結子会社の内部監査を実施しています。内部監査の結果は社長、コンプライアンス担当役員及び常勤監査役に報告しています。また、それぞれの監査役が実施した監査結果は監査役会に報告されています。

なお、監査役梅田常和は、公認会計士の資格を有しています。

社外取締役及び社外監査役

監査役3名は社外監査役です。当社の間には取引等の特別な利害関係はありません。

当社は、独立性を担保するため社外監査役を選任しています。また取締役会の意思決定の公正性・妥当性を確保するため監査役には豊富な専門性と高い見地からの助言が得られるよう、公認会計士・弁護士・会社役員経験者から選任しています。また監査役は代表取締役社長直屬の組織である社長室に所属する内部監査人と連携をとり内部統制の確保に努めています。

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能の取締役会に対し、監査役を全員社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としています。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)	
		基本報酬	対象となる 役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く。)	137,850	137,850	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-
社外役員	16,800	16,800	3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

c 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 13,797千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の上位銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,790	3,327	業務上の関連
スタイライフ(株)	34	2,193	同上
(株)りそなホールディングス	1,050	1,241	同上
ケル(株)	2,200	671	同上
(株)イメージホールディングス	1,200	315	同上

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、進藤直滋公認会計士及び坂本裕子公認会計士並びに齋藤晃一公認会計士であり、監査法人A&Aパートナーズに所属しています。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他5名です。

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しています。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人は、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めています。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨定款に定めています。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	21,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	21,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人の監査方針、監査内容、監査日数及び監査業務に携わる人数等について検討し、監査法人と協議の上、監査役会の承認を得ることとしています。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、連結財務諸表等の作成にあたっては、常日頃から連結財務諸表規則や財務諸表等規則などについて会計監査人との連携や情報交換を蜜にし、正確かつ適正な財務諸表作成業務が遂行できる体制をとっています。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,459,450	3,654,994
受取手形及び売掛金	1,056,168	1,056,273
商品及び製品	791,924	889,304
仕掛品	43,506	76,937
原材料及び貯蔵品	513,077	538,310
繰延税金資産	175,604	206,142
その他	135,149	123,855
貸倒引当金	22,617	29,319
流動資産合計	6,152,264	6,516,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 3,157,987	2 3,281,313
減価償却累計額	1,072,985	1,213,118
建物及び構築物(純額)	2,085,002	2,068,195
機械装置及び運搬具	924,687	949,536
減価償却累計額	608,292	703,587
機械装置及び運搬具(純額)	316,395	245,948
工具、器具及び備品	583,641	590,964
減価償却累計額	433,771	462,615
工具、器具及び備品(純額)	149,870	128,349
土地	2 1,877,725	2 2,496,497
建設仮勘定	47,307	17,740
有形固定資産合計	4,476,300	4,956,732
無形固定資産		
のれん	48,511	284,442
ソフトウェア	96,328	62,311
その他	15,315	15,284
無形固定資産合計	160,155	362,037
投資その他の資産		
投資有価証券	1 54,518	1 39,248
繰延税金資産	157,630	61,279
差入保証金	329,358	305,176
その他	110,258	128,583
貸倒引当金	15,050	15,050
投資その他の資産合計	636,715	519,237
固定資産合計	5,273,171	5,838,008
資産合計	11,425,435	12,354,507

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,874	322,762
短期借入金	2,263,354	2,633,354
1年内返済予定の長期借入金	515,384	558,196
未払金	546,308	456,817
未払法人税等	350,387	186,190
未払消費税等	75,304	82,353
賞与引当金	83,154	84,733
ポイント引当金	133,871	99,705
その他	74,430	74,062
流動負債合計	4,327,070	4,498,176
固定負債		
長期借入金	1,573,651	2,281,265
退職給付引当金	69,706	77,754
役員退職慰労引当金	158,529	122,450
その他	24,866	23,646
固定負債合計	1,826,753	2,505,116
負債合計	6,153,823	7,003,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	3,626,703	3,814,521
自己株式	400	400
株主資本合計	5,135,323	5,323,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,055	2,317
為替換算調整勘定	11,819	-
評価・換算差額等合計	9,764	2,317
少数株主持分	126,524	30,391
純資産合計	5,271,611	5,351,214
負債純資産合計	11,425,435	12,354,507

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	11,182,798	11,318,015
売上原価	2,425,585	2,278,510
売上総利益	8,757,212	9,039,504
販売費及び一般管理費	1, 2 7,875,505	1, 2 8,139,440
営業利益	881,707	900,064
営業外収益		
受取利息	4,201	1,634
受取配当金	416	386
持分法による投資利益	187	-
受取賃貸料	45,164	41,388
保険解約返戻金	-	26,908
助成金収入	22,466	-
その他	10,959	18,676
営業外収益合計	83,395	88,994
営業外費用		
支払利息	68,245	83,443
為替差損	16,814	-
賃貸費用	15,216	14,432
その他	4,422	11,751
営業外費用合計	104,698	109,627
経常利益	860,403	879,431
特別利益		
固定資産売却益	3 829	3 9,979
債務免除益	20,422	-
子会社清算益	-	12,049
その他	1,865	-
特別利益合計	23,117	22,029
特別損失		
固定資産売却損	4 243	-
固定資産除却損	5 7,968	5 51,079
たな卸資産廃棄損	14,721	8,392
リース解約損	11,164	6,612
和解金	17,015	-
貸倒損失	11,656	-
役員退職慰労金	-	180,000
その他	18,337	12,478
特別損失合計	81,107	258,563
税金等調整前当期純利益	802,413	642,897
法人税、住民税及び事業税	468,535	360,037
法人税等調整額	111,904	65,937
法人税等合計	356,631	425,974
少数株主利益又は少数株主損失()	52,421	49,575
当期純利益	393,361	266,498

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	696,450	696,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	696,450	696,450
資本剰余金		
前期末残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	812,570	812,570
利益剰余金		
前期末残高	3,312,022	3,626,703
当期変動額		
剰余金の配当	78,680	78,680
当期純利益	393,361	266,498
当期変動額合計	314,681	187,818
当期末残高	3,626,703	3,814,521
自己株式		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
株主資本合計		
前期末残高	4,820,642	5,135,323
当期変動額		
剰余金の配当	78,680	78,680
当期純利益	393,361	266,498
当期変動額合計	314,681	187,818
当期末残高	5,135,323	5,323,141

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	94	2,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,150	262
当期変動額合計	2,150	262
当期末残高	2,055	2,317
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,160	11,819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,658	11,819
当期変動額合計	8,658	11,819
当期末残高	11,819	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,255	9,764
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,508	12,082
当期変動額合計	6,508	12,082
当期末残高	9,764	2,317
少数株主持分		
前期末残高	76,553	126,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,971	96,133
当期変動額合計	49,971	96,133
当期末残高	126,524	30,391
純資産合計		
前期末残高	4,900,451	5,271,611
当期変動額		
剰余金の配当	78,680	78,680
当期純利益	393,361	266,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,479	108,215
当期変動額合計	371,160	79,602
当期末残高	5,271,611	5,351,214

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	802,413	642,897
減価償却費	478,173	449,342
引当金の増減額（ は減少）	36,776	6,195
受取利息及び受取配当金	4,617	2,021
支払利息	68,245	83,443
固定資産売却損益（ は益）	585	9,979
固定資産除却損	7,968	51,079
保険解約損益（ は益）	-	26,908
子会社清算損益（ は益）	-	12,049
債務免除益	20,422	-
役員退職慰労金	-	180,000
和解金	17,015	-
売上債権の増減額（ は増加）	20,185	43
たな卸資産の増減額（ は増加）	158,834	155,826
仕入債務の増減額（ は減少）	28,663	38,016
未払債務の増減額（ は減少）	38,598	66,842
未払又は未収消費税等の増減額	72,599	10,176
その他	16,783	34,506
小計	1,228,067	1,209,683
利息及び配当金の受取額	4,177	1,918
役員退職慰労金の支払額	-	227,720
和解金の支払額	17,015	-
利息の支払額	67,902	86,233
法人税等の支払額	206,636	535,055
法人税等の還付額	34,874	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	975,563	362,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	17,786	145,200
子会社株式の取得による支出	6,050	357,009
有形固定資産の取得による支出	286,867	875,180
無形固定資産の取得による支出	9,645	7,354
固定資産の売却による収入	2,394	10,458
貸付けによる支出	10,000	-
長期前払費用の取得による支出	6,616	6,211
差入保証金の差入による支出	16,792	40,056
差入保証金の回収による収入	2,569	61,283
その他	2,930	5,921
投資活動によるキャッシュ・フロー	351,724	1,353,348

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	700,713	370,000
長期借入れによる収入	605,000	1,445,000
長期借入金の返済による支出	879,248	694,574
割賦債務の返済による支出	3,359	2,549
配当金の支払額	78,409	78,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	344,695	1,039,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,593	1,651
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	966,941	50,223
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,158	3,389,100
現金及び現金同等物の期末残高	3,389,100	3,439,323

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 男の美学株式会社 株式会社銀座ハーバー 信州製薬株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中国ハーバー HABA LABS USA INC. (株)信州薬品研究所は、平成20年10月1日に信州製薬(株)に商号変更しています。 (株)中四国ハーバーは、平成20年12月1日に(株)中国ハーバーに商号変更しています。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社ネイチャービューティラボ ハーバーコスメティクス株式会社 株式会社ビューティジーン 男の美学株式会社 株式会社銀座ハーバー 信州製薬株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中国ハーバー 株式会社九州ハーバー 上記のうち、(株)九州ハーバーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。なお、(株)九州ハーバーは、平成21年5月1日に(株)銀座ハーバーから新設分割しています。 また、前連結会計年度において連結子会社でありましたHABA LABS USA INC.は平成21年12月末日に清算したため、連結の範囲から除いています。 上記子会社は、清算日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社 (2) 持分法を適用していない関連会社(株)CRD)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。 (3) 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日で仮決算を行った財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 プライムハーバープロダクツ株式会社 (2) 同左 (3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、HABA LABS USA INC.の事業年度の末日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年から47年 機械装置及び運搬具 2年から11年</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しています。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 原則として時価法</p> <p>たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 2年から47年 機械装置及び運搬具 2年から11年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>ポイント引当金 購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行なっています。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資です。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微です。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ645,985千円、61,632千円、483,395千円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は3,540千円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「和解金」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「和解金」は5,000千円です。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 15,457千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>939,295</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>514,199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,478,495</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>160,792</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,094,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,705,417</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、25,000千円の債務保証を行っています。</p>	現金及び預金	25,000千円	建物及び構築物	939,295	土地	514,199	計	1,478,495	短期借入金	450,000千円	1年内返済予定の長期借入金	160,792	長期借入金	1,094,625	計	1,705,417	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 15,040千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>879,510千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>514,199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,393,710</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>639,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>174,324</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>920,301</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,733,625</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物及び構築物	879,510千円	土地	514,199	計	1,393,710	短期借入金	639,000千円	1年内返済予定の長期借入金	174,324	長期借入金	920,301	計	1,733,625
現金及び預金	25,000千円																														
建物及び構築物	939,295																														
土地	514,199																														
計	1,478,495																														
短期借入金	450,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	160,792																														
長期借入金	1,094,625																														
計	1,705,417																														
建物及び構築物	879,510千円																														
土地	514,199																														
計	1,393,710																														
短期借入金	639,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	174,324																														
長期借入金	920,301																														
計	1,733,625																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,496,993千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,504,536</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>582,000</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>755,880</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>194,522</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>495,613</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は140,429千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>243千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>243</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,588千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,367</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,968</td> </tr> </table>	給料手当	1,496,993千円	販売促進費	1,504,536	荷造運送費	582,000	広告宣伝費	755,880	減価償却費	194,522	ポイント引当金繰入額	495,613	建物及び構築物	20千円	機械装置及び運搬具	801	工具、器具及び備品	7	計	829	工具、器具及び備品	243千円	計	243	建物及び構築物	1,588千円	機械装置及び運搬具	13	工具、器具及び備品	6,367	計	7,968	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,545,582千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>1,669,306</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>567,419</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>811,924</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>260,903</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>474,698</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は162,248千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9,979千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,979</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40,186千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,703</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,153</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,079</td> </tr> </table>	給料手当	1,545,582千円	販売促進費	1,669,306	荷造運送費	567,419	広告宣伝費	811,924	減価償却費	260,903	ポイント引当金繰入額	474,698	機械装置及び運搬具	9,979千円	計	9,979	建物及び構築物	40,186千円	機械装置及び運搬具	37	工具、器具及び備品	4,703	その他	6,153	計	51,079
給料手当	1,496,993千円																																																										
販売促進費	1,504,536																																																										
荷造運送費	582,000																																																										
広告宣伝費	755,880																																																										
減価償却費	194,522																																																										
ポイント引当金繰入額	495,613																																																										
建物及び構築物	20千円																																																										
機械装置及び運搬具	801																																																										
工具、器具及び備品	7																																																										
計	829																																																										
工具、器具及び備品	243千円																																																										
計	243																																																										
建物及び構築物	1,588千円																																																										
機械装置及び運搬具	13																																																										
工具、器具及び備品	6,367																																																										
計	7,968																																																										
給料手当	1,545,582千円																																																										
販売促進費	1,669,306																																																										
荷造運送費	567,419																																																										
広告宣伝費	811,924																																																										
減価償却費	260,903																																																										
ポイント引当金繰入額	474,698																																																										
機械装置及び運搬具	9,979千円																																																										
計	9,979																																																										
建物及び構築物	40,186千円																																																										
機械装置及び運搬具	37																																																										
工具、器具及び備品	4,703																																																										
その他	6,153																																																										
計	51,079																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,935,000	-	-	3,935,000
合計	3,935,000	-	-	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	78,680	20	平成20年3月31日	平成20年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	78,680	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月8日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,935,000	-	-	3,935,000
合計	3,935,000	-	-	3,935,000
自己株式				
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月25日 取締役会	普通株式	78,680	20	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	78,680	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,459,450千円	現金及び預金勘定 3,654,994千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 70,350	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 215,671
現金及び現金同等物 3,389,100	現金及び現金同等物 3,439,323

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53,346</td> <td>25,913</td> <td>27,432</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,194</td> <td>26,670</td> <td>17,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,540</td> <td>52,584</td> <td>44,956</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	53,346	25,913	27,432	工具、器具及び備品	44,194	26,670	17,523	合計	97,540	52,584	44,956	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>26,500</td> <td>13,318</td> <td>13,181</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>33,680</td> <td>24,145</td> <td>9,534</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,180</td> <td>37,463</td> <td>22,716</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	26,500	13,318	13,181	工具、器具及び備品	33,680	24,145	9,534	合計	60,180	37,463	22,716
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	53,346	25,913	27,432																														
工具、器具及び備品	44,194	26,670	17,523																														
合計	97,540	52,584	44,956																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	26,500	13,318	13,181																														
工具、器具及び備品	33,680	24,145	9,534																														
合計	60,180	37,463	22,716																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 18,816千円 1年超 27,210 合計 46,026	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 10,009千円 1年超 13,607 合計 23,616																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,138千円 減価償却費相当額 23,191 支払利息相当額 2,381	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 16,155千円 減価償却費相当額 14,932 支払利息相当額 1,224																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に化粧品の製造販売事業を行うために必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、その大半は変動金利であるため、変動リスクに晒されていますが、金利スワップを利用して金利変動リスクを回避しているものもあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、人事・経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、人事・経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていません。(注)2参照)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	千円	千円	千円
(1)現金及び預金	3,654,994	3,654,994	-
(2)受取手形及び売掛金	1,056,273	1,056,273	-
(3)投資有価証券	17,707	17,707	-
資 産 計	4,728,975	4,728,975	-
(1)買掛金	322,762	322,762	-
(2)短期借入金	2,633,354	2,633,354	-
(3)未払金	456,817	456,817	-
(4)未払法人税等	186,190	186,190	-
(5)長期借入金	2,839,461	2,846,616	7,155
負 債 計	6,438,585	6,445,741	7,155

()長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。

負債

(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,540

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから(3)投資有価証券には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日以後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,654,994	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,056,273	-	-	-
合計	4,711,267	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

(有価証券関係)
(前連結会計年度)(平成21年3月31日)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,958	4,607	649
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	19,739	13,476	6,263
合計		23,698	18,083	5,614

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	36,434

(注) 当連結会計年度において、有価証券について4,428千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(当連結会計年度)(平成22年3月31日)
有価証券

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,554	4,503	1,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,153	19,194	7,041
合計		17,707	23,698	5,990

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,540千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をまったく利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	400,000	400,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しています。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項	2. 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 69,706千円	(1) 退職給付債務 77,754千円
(2) 退職給付引当金 69,706千円	(2) 退職給付引当金 77,754千円
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
(1) 勤務費用 9,644千円	(1) 勤務費用 10,222千円
(2) 退職給付費用 9,644千円	(2) 退職給付費用 10,222千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しています。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 21,270千円	賞与引当金 34,740千円
たな卸資産に係る未実現利益 70,835	たな卸資産に係る未実現利益 123,490
未払事業税 30,371	未払事業税 18,038
ポイント引当金 56,226	ポイント引当金 40,879
その他 13,335	その他 35,053
計 192,039	計 252,202
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 66,533千円	役員退職慰労引当金 50,204千円
退職給付引当金 29,126	退職給付引当金 31,781
繰越欠損金 86,447	繰越欠損金 92,832
減価償却費 28,983	減価償却費 24,830
土地評価差額 33,461	土地評価差額 12,016
投資有価証券評価損 85,641	投資有価証券評価損 31,497
貸倒引当金 40,700	貸倒引当金 40,700
その他 60,845	その他 71,555
計 431,740	計 355,419
評価性引当額 267,272	評価性引当額 318,821
繰延税金資産合計 356,507	繰延税金資産合計 288,801
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
貸倒引当金 2,213千円	貸倒引当金 623千円
計 2,213	計 623
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 222千円	その他有価証券評価差額金 415千円
土地評価差額 20,836	土地評価差額 20,340
計 21,058	計 20,755
繰延税金負債合計 23,272	繰延税金負債合計 21,379
繰延税金資産の純額 333,235	繰延税金資産の純額 267,421
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
住民税の均等割の金額 1.5%	住民税の均等割の金額 2.1%
評価性引当額 1.3%	評価性引当額 9.7%
試験研究費等の法人税額特別控除 0.7%	試験研究費等の法人税額特別控除 1.3%
その他 0.4%	のれん償却額 4.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%	関係会社株式の売却に係る税効果 10.3%
	その他 1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.3%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等(新設分割)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

営業地域を九州地区として化粧品等の販売を行う販売子会社

(2) 企業結合の法的形式

株式会社九州ハーバーを新設分割会社とし、新設分割設立会社に株式会社銀座ハーバーの九州地区を承継させる分社型新設分割方式です。

新設分割設立会社は、新設分割に際して普通株式200株を発行し、その全てを当社に割当交付しました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

平成21年5月1日付で九州地区を株式会社九州ハーバーに承継しています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社関西ハーバー 化粧品等の販売

(2) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式買取による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取り完全子会社化にすることにしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 236,400千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額 200,589千円

発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。

償却方法及び償却期間

定額法による5年間の均等償却

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
株式会社中部ハーバー 化粧品等の販売
 - (2) 企業結合の法的形式
少数株主からの一部株式買取により50%出資の子会社化
 - (3) 結合後企業の名称
名称の変更はありません。
 - (4) 取引の目的を含む取引の概要
少数株主より、所有株式の一部売却の申し入れがあったため、当社が買い取り50%出資の子会社化にすることをしました。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。
3. 子会社株式の追加取得に関する事項
 - (1) 取得原価及びその内訳
現金及び預金 118,209千円
 - (2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
発生したのれんの金額 107,450千円
発生原因
追加取得した子会社株式の取得原価と、減少する少数株主持分及び全面時価評価法による評価差額との差額をのれんとして計上しています。
償却方法及び償却期間
定額法による5年間の均等償却

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しています。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されています。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 個人主要 株主	小柳 昌之	-	-	当社代表取締役 社長	(被所有) 直接 34.1	資金取引	資金取引 (注) 2	400,000	-	-
連結子会 社役員	渡辺 洋	-	-	(株)中部ハーバー 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 3	267,126	-	-
連結子会 社役員	渡辺 眞一郎	-	-	(株)中部ハーバー 取締役	-	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 3	74,980	-	-
						役員に対す る外部借入 保証	役員に対する 外部借入保証 (注) 4	25,000	-	-

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれていません。

2. 小柳昌之に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、当連結会計年度中に全額返済を受けています。
3. 銀行借入に対して債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。
4. 役員に対する外部借入に対して債務保証（同額預金の担保差入）をしています。なお、保証料の支払は行っていません。平成21年4月10日に解消しています。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
連結子会 社役員	渡辺 洋	-	-	(株)中部ハーバー 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 2	215,694	-	-
連結子会 社役員	渡辺 眞一郎	-	-	(株)中部ハーバー 取締役	-	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 2	54,964	-	-
連結子会 社役員	山田 俊二	-	-	(株)中国ハーバー 代表取締役社長	(被所有) 直接 0.1	連結子会社 銀行借入に 対する債務 被保証	連結子会社銀 行借入に対す る債務被保証 (注) 2	42,796	-	-

(注) 1. 消費税等は、取引金額には含まれていません。

2. 銀行借入に対して債務保証を受けています。なお、保証料の支払は行っていません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,307.85円	1株当たり純資産額	1,352.52円
1株当たり当期純利益金額	99.99円	1株当たり当期純利益金額	67.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	393,361	266,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	393,361	266,498
期中平均株式数(株)	3,934,000	3,934,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,263,354	2,633,354	1.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	515,384	558,196	1.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,573,651	2,281,265	1.57	平成23年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
割賦未払金(1年内返済)	2,549	1,219	3.72	-
割賦未払金(1年超返済)	1,219	-	-	-
合計	4,356,158	5,474,034	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	645,228	384,436	339,130	211,794

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,532,799	2,636,150	3,041,931	3,107,134
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (千円)	312,715	166,962	320,840	467,810
四半期純利益金額又は純損 失金額()(千円)	248,345	62,429	156,449	295,965
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	63.12	15.86	39.76	75.23

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,191,841	1,037,904
受取手形	4,498	5,925
売掛金	² 617,657	² 822,041
商品及び製品	587,524	784,608
原材料及び貯蔵品	98,699	96,216
前払費用	35,046	36,704
繰延税金資産	11,181	12,990
関係会社短期貸付金	212,000	150,000
短期貸付金	30,000	30,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	8,000	-
立替金	² 94,030	² 88,004
その他	7,540	10,654
貸倒引当金	4,002	11,689
流動資産合計	2,894,018	3,063,360
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,002,484	1,071,982
減価償却累計額	166,563	200,006
建物(純額)	835,920	871,976
構築物	61,703	100,370
減価償却累計額	24,527	35,553
構築物(純額)	37,175	64,817
機械及び装置	13,594	15,918
減価償却累計額	7,451	9,735
機械及び装置(純額)	6,143	6,182
車両運搬具	1,937	1,937
減価償却累計額	1,650	1,813
車両運搬具(純額)	287	123
工具、器具及び備品	140,775	152,470
減価償却累計額	103,844	116,896
工具、器具及び備品(純額)	36,931	35,573
土地	1,211,732	1,830,503
建設仮勘定	43,811	15,273
有形固定資産合計	2,172,000	2,824,450
無形固定資産		
商標権	316	116
ソフトウェア	94,778	61,542
その他	2,710	2,966
無形固定資産合計	97,805	64,625
投資その他の資産		
投資有価証券	21,788	13,797
関係会社株式	638,680	1,232,089
関係会社長期貸付金	100,000	100,000
長期前払費用	13,397	29,665

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	67,277	1,886
差入保証金	148,313	114,477
その他	16,733	16,736
貸倒引当金	100,000	100,000
投資その他の資産合計	906,191	1,408,652
固定資産合計	3,175,997	4,297,728
資産合計	6,070,016	7,361,089
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 449,387	² 672,096
短期借入金	1,400,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	246,220	287,800
未払金	² 461,939	² 357,249
未払費用	10,596	10,096
未払法人税等	102,227	67,807
未払消費税等	13,703	10,761
前受金	1,633	1,790
預り金	13,454	14,101
前受収益	3,309	3,309
その他	1,245	1,440
流動負債合計	2,703,718	2,876,454
固定負債		
長期借入金	257,800	1,110,000
役員退職慰労引当金	3,720	-
その他	23,606	23,606
固定負債合計	285,127	1,133,606
負債合計	2,988,846	4,010,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金		
資本準備金	812,570	812,570
資本剰余金合計	812,570	812,570
利益剰余金		
利益準備金	20,894	20,894
その他利益剰余金		
別途積立金	164,000	164,000
繰越利益剰余金	1,387,331	1,656,908
利益剰余金合計	1,572,225	1,841,803
自己株式	400	400
株主資本合計	3,080,845	3,350,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324	605
評価・換算差額等合計	324	605
純資産合計	3,081,170	3,351,028
負債純資産合計	6,070,016	7,361,089

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 5,419,992	1 5,639,323
売上原価		
商品期首たな卸高	497,817	587,524
当期商品仕入高	1 3,182,359	1 3,361,052
合計	3,680,176	3,948,577
他勘定振替高	2 108,140	2 108,036
商品期末たな卸高	587,524	784,608
商品売上原価	2,984,511	3,055,932
売上総利益	2,435,480	2,583,391
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 2,222,864	2, 3, 4 2,151,214
営業利益	212,615	432,176
営業外収益		
受取利息	1 12,237	8,194
受取配当金	199	1 125,178
業務受託料	1 70,280	1 68,245
受取賃貸料	1 71,302	1 75,291
雑収入	1,943	26,470
営業外収益合計	155,964	303,381
営業外費用		
支払利息	28,028	38,491
賃貸費用	40,464	38,459
雑損失	2,886	2,179
営業外費用合計	71,380	79,130
経常利益	297,199	656,427
特別利益		
子会社清算益	-	2,454
特別利益合計	-	2,454
特別損失		
固定資産売却損	5 211	-
固定資産除却損	6 352	6 14,791
関係会社株式評価損	9,999	-
関係会社貸倒引当金繰入額	47,047	70,000
たな卸資産廃棄損	7,054	4,742
和解金	17,015	-
その他	9,428	8,464
特別損失合計	91,110	97,998
税引前当期純利益	206,089	560,884
法人税、住民税及び事業税	121,882	149,236
法人税等調整額	31,869	63,389
法人税等合計	90,013	212,626
当期純利益	116,075	348,257

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	696,450	696,450
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	696,450	696,450
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	812,570	812,570
資本剰余金合計		
前期末残高	812,570	812,570
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	812,570	812,570
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,894	20,894
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,894	20,894
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	164,000	164,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	164,000	164,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,349,935	1,387,331
当期変動額		
剰余金の配当	78,680	78,680
当期純利益	116,075	348,257
当期変動額合計	37,395	269,577
当期末残高	1,387,331	1,656,908
利益剰余金合計		
前期末残高	1,534,830	1,572,225
当期変動額		
剰余金の配当	78,680	78,680
当期純利益	116,075	348,257
当期変動額合計	37,395	269,577
当期末残高	1,572,225	1,841,803

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	400	400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400	400
株主資本合計		
前期末残高	3,043,450	3,080,845
当期変動額		
剰余金の配当	78,680	78,680
当期純利益	116,075	348,257
当期変動額合計	37,395	269,577
当期末残高	3,080,845	3,350,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,160	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836	281
当期変動額合計	836	281
当期末残高	324	605
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,160	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836	281
当期変動額合計	836	281
当期末残高	324	605
純資産合計		
前期末残高	3,044,610	3,081,170
当期変動額		
剰余金の配当	78,680	78,680
当期純利益	116,075	348,257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	836	281
当期変動額合計	36,559	269,858
当期末残高	3,081,170	3,351,028

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		(1) デリバティブ 原則として時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しています。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 商品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 2年から47年 工具、器具及び備品 2年から15年 (追加情報) 平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことにより、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しています。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年から47年 工具、器具及び備品 2年から15年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、のれんについては5年間均等償却によっています。 また、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっています。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 当社は平成14年3月期の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に係る支給内規の改訂を行っており、それ以降の積み増しは行っていません。 そのため、当期末要支給額は平成13年12月末時点での要支給額となっています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用していません。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																
<p>1 偶発債務(債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハーバー(株)</td> <td>2,120</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>信州製薬(株)</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)京都ハーバー</td> <td>21,400</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123,520</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売掛金(千円)</th> <th>567,679</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>立替金(千円)</td> <td>90,309</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金(千円)</td> <td>373,713</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金(千円)</td> <td>238,780</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	ハーバー(株)	2,120	借入債務	信州製薬(株)	100,000	借入債務	(株)京都ハーバー	21,400	借入債務	計	123,520	-		売掛金(千円)	567,679	流動資産	立替金(千円)	90,309	流動負債	買掛金(千円)	373,713		未払金(千円)	238,780	<p>1 偶発債務(債務保証)</p> <p>次の関係会社について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>信州製薬(株)</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売掛金(千円)</th> <th>753,658</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>立替金(千円)</td> <td>87,942</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金(千円)</td> <td>564,357</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金(千円)</td> <td>216,645</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	信州製薬(株)	100,000	借入債務	計	100,000	-		売掛金(千円)	753,658	流動資産	立替金(千円)	87,942	流動負債	買掛金(千円)	564,357		未払金(千円)	216,645
保証先	金額(千円)	内容																																															
ハーバー(株)	2,120	借入債務																																															
信州製薬(株)	100,000	借入債務																																															
(株)京都ハーバー	21,400	借入債務																																															
計	123,520	-																																															
	売掛金(千円)	567,679																																															
流動資産	立替金(千円)	90,309																																															
流動負債	買掛金(千円)	373,713																																															
	未払金(千円)	238,780																																															
保証先	金額(千円)	内容																																															
信州製薬(株)	100,000	借入債務																																															
計	100,000	-																																															
	売掛金(千円)	753,658																																															
流動資産	立替金(千円)	87,942																																															
流動負債	買掛金(千円)	564,357																																															
	未払金(千円)	216,645																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,835,451千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,493,580</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">10,641</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">70,280</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">28,750</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">55,705千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">45,379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,054</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,140</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は26.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.3%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">166,200千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">469,865</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">127,567</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">197,857</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">444,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">93,583</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は134,761千円です。</p> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	4,835,451千円	関係会社よりの商品仕入高	2,493,580	関係会社からの受取利息	10,641	関係会社からの業務受託料	70,280	関係会社からの受取賃貸料	28,750	販売促進費への振替高	55,705千円	販売費及び一般管理費その他	45,379	その他	7,054	計	108,140	役員報酬	166,200千円	給料手当	469,865	広告宣伝費	127,567	販売促進費	197,857	業務委託手数料	444,127	減価償却費	93,583	工具、器具及び備品	211千円	建物及び構築物	321千円	機械装置及び運搬具	13	工具、器具及び備品	17	計	352	<p>1 関係会社との取引に含まれるものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">4,949,752千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,615,937</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">125,000</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの業務受託料</td> <td style="text-align: right;">68,245</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">34,714</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">46,285千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費その他</td> <td style="text-align: right;">61,751</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,036</td> </tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は25.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74.3%です。主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">154,650千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">501,712</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">136,159</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">158,303</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">419,964</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">92,171</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は157,101千円です。</p> <p>5</p> <p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,516千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,153</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,791</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	4,949,752千円	関係会社よりの商品仕入高	2,615,937	関係会社からの受取配当金	125,000	関係会社からの業務受託料	68,245	関係会社からの受取賃貸料	34,714	販売促進費への振替高	46,285千円	販売費及び一般管理費その他	61,751	計	108,036	役員報酬	154,650千円	給料手当	501,712	広告宣伝費	136,159	販売促進費	158,303	業務委託手数料	419,964	減価償却費	92,171	建物及び構築物	8,516千円	工具、器具及び備品	121	その他	6,153	計	14,791
関係会社への売上高	4,835,451千円																																																																												
関係会社よりの商品仕入高	2,493,580																																																																												
関係会社からの受取利息	10,641																																																																												
関係会社からの業務受託料	70,280																																																																												
関係会社からの受取賃貸料	28,750																																																																												
販売促進費への振替高	55,705千円																																																																												
販売費及び一般管理費その他	45,379																																																																												
その他	7,054																																																																												
計	108,140																																																																												
役員報酬	166,200千円																																																																												
給料手当	469,865																																																																												
広告宣伝費	127,567																																																																												
販売促進費	197,857																																																																												
業務委託手数料	444,127																																																																												
減価償却費	93,583																																																																												
工具、器具及び備品	211千円																																																																												
建物及び構築物	321千円																																																																												
機械装置及び運搬具	13																																																																												
工具、器具及び備品	17																																																																												
計	352																																																																												
関係会社への売上高	4,949,752千円																																																																												
関係会社よりの商品仕入高	2,615,937																																																																												
関係会社からの受取配当金	125,000																																																																												
関係会社からの業務受託料	68,245																																																																												
関係会社からの受取賃貸料	34,714																																																																												
販売促進費への振替高	46,285千円																																																																												
販売費及び一般管理費その他	61,751																																																																												
計	108,036																																																																												
役員報酬	154,650千円																																																																												
給料手当	501,712																																																																												
広告宣伝費	136,159																																																																												
販売促進費	158,303																																																																												
業務委託手数料	419,964																																																																												
減価償却費	92,171																																																																												
建物及び構築物	8,516千円																																																																												
工具、器具及び備品	121																																																																												
その他	6,153																																																																												
計	14,791																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000	-	-	1,000
合計	1,000	-	-	1,000

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び備品	17,687	9,334	8,353	工具、器具及び備品	17,687	12,872	4,815
合計	17,687	9,334	8,353	合計	17,687	12,872	4,815
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,564千円 1年超 4,911 合計 8,476				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,891千円 1年超 2,020 合計 4,911			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 4,529千円 減価償却費相当額 4,263 支払利息相当額 130				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 3,648千円 減価償却費相当額 3,537 支払利息相当額 83			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,216,589千円、関連会社株式15,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業所税 949千円</p> <p>未払事業税 8,602</p> <p>貸倒引当金 1,629</p> <p>計 11,181</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 1,514千円</p> <p>貸倒引当金 40,700</p> <p>関係会社株式評価損 61,737</p> <p>その他 19,112</p> <p>計 123,064</p> <p>評価性引当額 55,564</p> <p>繰延税金資産合計 78,681</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 222千円</p> <p>計 222</p> <p>繰延税金負債合計 222</p> <p>繰延税金資産の純額 78,459</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業所税 930千円</p> <p>未払事業税 8,027</p> <p>貸倒引当金 4,032</p> <p>計 12,990</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>貸倒引当金 40,700千円</p> <p>関係会社株式評価損 35,689</p> <p>その他 11,885</p> <p>計 88,274</p> <p>評価性引当額 85,973</p> <p>繰延税金資産合計 15,291</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 415千円</p> <p>計 415</p> <p>繰延税金負債合計 415</p> <p>繰延税金資産の純額 14,876</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>住民税の均等割の金額 2.2%</p> <p>評価性引当額 0.8%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 2.8%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%</p> <p>住民税の均等割の金額 0.9%</p> <p>評価性引当額 5.4%</p> <p>試験研究費等の法人税額特別控除 1.5%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.1%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

株式会社関西ハーバー化粧品等の販売

(2) 企業結合の法的形式

連結子会社と少数株主からの株式買取による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

連結子会社と少数株主より、所有株式売却の申し入れがあったため、当社が買い取り完全子会社化にすることにしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

現金及び預金 472,800千円

上記以外は連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	783.21円	1株当たり純資産額	851.81円
1株当たり当期純利益金額	29.50円	1株当たり当期純利益金額	88.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	116,075	348,257
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	116,075	348,257
期中平均株式数(株)	3,934,000	3,934,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しています。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,002,484	119,644	50,146	1,071,982	200,006	45,346	871,976
構築物	61,703	38,667	-	100,370	35,553	11,025	64,817
機械及び装置	13,594	2,324	-	15,918	9,735	2,284	6,182
車両運搬具	1,937	-	-	1,937	1,813	163	123
工具、器具及び備品	140,775	18,684	6,990	152,470	116,896	18,422	35,573
土地	1,211,732	618,771	-	1,830,503	-	-	1,830,503
建設仮勘定	43,811	15,273	43,811	15,273	-	-	15,273
有形固定資産計	2,476,038	813,366	100,947	3,188,456	364,005	77,241	2,824,450
無形固定資産							
商標権	2,000	-	-	2,000	1,883	200	116
ソフトウエア	506,028	3,316	4,612	504,733	443,190	31,940	61,542
その他	2,710	270	-	2,981	15	15	2,966
無形固定資産計	510,739	3,587	4,612	509,712	445,088	32,155	64,625
長期前払費用	43,896	25,036	1,740	67,191	30,569	8,516	36,621
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 当期増加額の主な内容は、以下のとおりです。

建物(北海道苫小牧市) 84,101千円

土地(千代田区神田須田町) 618,771千円

(注2) 長期前払費用の期末帳簿価額のうち、1年以内に償却予定のもの 6,956千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	104,002	77,686	70,000	-	111,689
役員退職慰労引当金	3,720	-	3,720	-	-

(注) 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上していましたが、平成14年3月期の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、役員退職慰労金に係る支給内規の改訂を行っており、それ以降の積み増しは行っていません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a. 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,807
預金の種類	
当座預金	863,009
普通預金	12,664
定期預金	90,677
郵便振替	69,745
計	1,036,097
合計	1,037,904

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アリメント工業(株)	5,925
合計	5,925

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	3,501
5月	-
6月	-
7月	2,423
合計	5,925

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)銀座ハーバー	252,790
(株)中部ハーバー	137,605
(株)関西ハーバー	134,379
(株)京都ハーバー	90,137
(株)九州ハーバー	82,735
その他	124,393
合計	822,041

(口) 売掛金滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
617,657	5,762,962	5,558,578	822,041	87.1	46

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

二. 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
化粧品	695,788
その他	88,819
合計	784,608

ホ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
印刷物	3,218
化粧箱	4,161
その他	75,167
小計	82,547
貯蔵品	
広告用印刷物貯蔵品	462
荷造運送用貯蔵品	7,118
展示台什器貯蔵品	4,101
その他	1,986
小計	13,669
合計	96,216

b. 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)関西ハーバー	500,000
(株)銀座ハーバー	360,979
(株)中部ハーバー	133,209
ハーバーコスメティクス(株)	64,000
信州製薬(株)	58,300
その他	115,600
合計	1,232,089

c. 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額(千円)
ハーバー(株)	498,663
ハーバーコスメティクス(株)	45,535
アピ(株)	30,658
岩瀬コスファ(株)	18,480
信州製薬(株)	17,543
その他	61,216
合計	672,096

ロ. 短期借入金

区分	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	400,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
(株)三井住友銀行	200,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)武蔵野銀行	150,000
合計	1,450,000

八．１年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

借入先	金額(千円) (内 1年以内返済予定の長期借入金)
(株)三菱東京UFJ銀行	475,000 (60,000)
(株)みずほ銀行	420,000 (80,000)
(株)三井住友銀行	227,800 (87,800)
日本生命保険相互会社	200,000 (-)
中央三井信託銀行(株)	75,000 (60,000)
合計	1,397,800 (287,800)

二．未払金

相手先	金額(千円)
(株)銀座ハーバー	90,981
ハーバーコスメティクス(株)	31,608
(株)中部ハーバー	25,540
(株)関西ハーバー	25,413
(株)京都ハーバー	16,245
その他	167,460
合計	357,249

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.haba.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月末及び9月末日現在の単元株主に対して、当社商品券9,000円分を贈呈します。(年間合計 当社商品券18,000円分)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナース

指定社員 公認会計士 進藤 直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本 裕子
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーバー研究所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハーバー研究所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	進藤 直滋
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂本 裕子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤 晃一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ハーバー研究所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ハーバー研究所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 進藤 直滋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂本 裕子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 晃一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。